

平成23年度事業計画

リーマンショック以降低迷していた日本経済は、政府の国民の需要喚起を図るため自動車、電気製品、住宅等のエコポイント政策により、確実な経済回復をはかり、私たち港湾運送業界においても取扱貨物量が確実に回復しておりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災と福島第1原発の事故は、東北経済に壊滅的な大打撃を与え、日本経済の回復に大きなブレーキをかけることになりました。平成23年度の分担金収入は、前年度比50%程度的大幅減収が考えられます。さらに、今回の震災により会員会社及び当協会施設も壊滅的被害を被りました。しかしながら、港の復興には、荷主と港湾運送事業者の復興無くしては考えられません。港で働く港湾労働者が安心して働ける環境を提供するため、この震災で被害を受けた当協会施設を早期に回復し提供するため、早期の改修工事を実施します。

1. 施設整備等について

- ・東日本大震災で被害を受けた、八戸、釜石、小名浜の当協会施設について早期の復興に全力を尽くします。その資金については、日港福に対して工事費の助成を強力に働きかけると共に、減価償却引当資産を取崩します。

なお、宮古港湾労働者福祉センターと釜石市港湾会館については、所有者である両市と協議して決定します。

- ・今回の災害で被害の無かった各事業所の施設については、計画的に整備を行うとともに、船川会館、酒田会館については、日港福の助成事業で整備を行います。

2. 助成事業について

- ・資格取得助成事業を推進し、港湾労働者のレベル向上に努めます。
- ・特約保養施設助成事業について、昨年より充実強化を図ってきましたが、今年度も強化を図り家族利用の増加に努めます。
- ・宿泊施設助成事業について、利用状況が伸び悩んでいるので会員の意見を取り入れながら強化を進めます。
- ・体育事業には、分担金収入の大幅な減収が考えられることから、今年度は中止とします。

3. 八幡平保養所「がんじゅ山荘」の利用促進について

がんじゅ山荘の利用状況は、平成20年度以降1,000名を割る状況にあるので利用促進に努めます。

5. その他

法人会計及び事業所会計について、予算の効率的運用に努めます。